

平成27年度（第37年度）事業報告

自27.4.1～至28.3.31

平成27年度の日本経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速・低迷を受け、輸出や生産など一部に弱さもみられたものの、企業収益は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を辿った。京都府内においても、円安やインバウンド観光を追い風に、景気は回復基調であった。

このような経済情勢下、本会は、「豊かな文化・学術・産業の集積を活かし、大学のあり方を視野に入れ、京都がイノベーションが活発な創造都市として発展するために、その諸方を議論する」をメインテーマとして諸活動に取り組んだ。

また運営にあたっては、本会の基本精神である「企業経営者が個人として参加し、談論風発に議論し、同志的結合を希求する」ことの実践をめざした。

部会活動では、新たに支店・支社の代表者による「支店長部会」を設置した。支店長部会では、「外から見た京都」という視点を同友会活動に持ち込むことに加え、部会員同士および地元経済人との親睦・情報交換を目的として、観光や金融など様々な分野について部会員によるショートスピーチとグループディスカッションを基本とした活動を展開した。

委員会活動では、「イノベーションと大学を考える委員会」「学生と京都のコミュニティを考える委員会」「都市問題研究委員会」「けいはんな委員会」「2020年委員会」の5委員会を設置し、京都が、イノベーションが活発な創造都市として発展するための方策について多角的な検討を開始した。また各研究委員会および北部部会への会員登録に先立ち、全会員対象のオープン委員会を平成27年9月から10月にかけて一斉に開催した。

部会・委員会活動においては、「談論風発」の文化を継承・発展させていくため、多彩な講師や、学生、大学・行政関係者等多様なバックグラウンドを持つ人の招聘に努め、講演形式のみならず、ダイアログや、パネルディスカッション、バーチャル講師、クリッカー、ワークショップ等様々な手法を活用することにより、対話を通じた「個性の表現の場」「気付きの場」「相互理解の場」であることをめざした。

また、平成27年12月には、政府機関の地方移転について、関西、神戸の経済同友会と連携し、「地方創生や危機管理の観点から省庁レベルの関西への移転は必要不可欠」との要請書を3同友会連名で、石破茂地方創生担当相あてに提出した。平成28年3月には、政府が文化庁を京都に「全面的に移転」と明記した政府機関の地方移転の基本方針を決定した。

以下は、6部会・5研究委員会ほかの活動のあらましである。

〈 部 会 組 織 〉

1. 総務部会

本部会は、本会の円滑な運営と組織の活性化および会員相互の交流と資質向上のため、担当する会務、財務、広報および庶務の各分野において、活動のさらなる活性化をサポートすべく努力した。

まず会務では、これまで同様、会員の入退会に関して厳正かつ慎重な審査を心がけた。

また、幹事会が会員相互の意見交換の場となるよう、参加幹事による“ショートスピーチ”を設けるなど、幹事会の活性化と充実化に向け取り組んだ。

平成28年から始まったマイナンバー制度への対応については、新たに「特定個人情報等取扱規程」を定めるなど、適切な対応に努めた。

さらに財務面においても、きめ細かな予算管理、資産管理を行った。

以上、本会活動の活性化と円滑な運営に向け着実な取り組みができた一年であった。

2. 例会部会

本年度の例会は、従来型の講師招聘による講演会形式に加え、「会員参加型」「インタラクティブ」をキーワードに、新たな運営手法に挑戦した。

7月度例会では、「未来型・同友会例会を試みる」と題して、インターネット上の「TED Talks」で公開されている動画「やる気に関する驚きの科学」を題材として取り上げるとともに、新たに導入されたアンケート集計システム「クリッカー」を活用して会場の意見をリアルタイムで可視化しながら進行。これまでにない新たな例会のあり方を提示した。

また、10月度例会では「創造力とチームワーク」をテーマに、「マシュマロ・チャレンジ」と呼ばれるワークショップを行い、参加者から多くの反響を得た。

従来型の講演会形式の例会においては、平成27～28年度の本会の活動テーマにある「文化・学術・産業の集積」を意識して講師や講演テーマを選定するとともに、講師の協力も得て「クリッカー」も活用するなど、「会員参加型」「インタラクティブ」という本年度の例会のコンセプトの実現に努めた。

3. 交流部会

本年度は、会員の相互理解、自己研鑽に資するべく、会員企業の視察を中心とする2回の企業ビジットを開催した。併せて他同友会主催の事業へも積極的に参加し、会員同士の懇親・交流を深めることができた。

まず、第1回目の企業ビジットは、「京都縦貫自動車道」の全線開通に伴い、北部部会との共催により開催した。

第2回企業ビジットは、募集人数を大幅に超える36名が㈱イシダ 滋賀事業所と㈱井筒八ッ

橋本舗 追分店を視察し、参加者が会員企業を改めて理解し、新たな“気付き”を得るとともに、会員間の交流・親睦を深める良い機会となった。

また、他同友会の主催事業では、金沢にて開催された第28回全国経済同友会セミナーに18名、隣県の奈良で開催された第113回西日本経済同友会会員合同懇談会には28名が参加した。

4. 北部部会

本年度は、「京都府北部地域における産業振興および社会資本整備」について、地域特性を活かした地方創生の観点から、調査・研究に取り組んだ。

第1回例会では、①平成27年7月に全線開通した京都縦貫自動車道により北部地域への交通アクセスが飛躍的に改善したことを体感し、②北部地域の観光資源である「食文化」を知るところをテーマに、交流部会との共催により開催。京丹後市にある榎紫野和久傳の食品工房「和久傳の森」、丹後王国「食のみやこ」を視察した後、京丹後市の食の分野で活躍されている4名の方をパネリストとし、“京丹後の食”をテーマにパネルディスカッションを開催した。

第2回例会では、京都府と兵庫県が共同で進めている「北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会」で検討されてきた「北近畿におけるLNG基地や広域パイプライン整備」等について、研究会座長である内藤克彦氏（京都大学大学院経済学研究科 特任教授）を招き勉強会を開催した。

5. 青年政策研究部会

本年度、青年政策研究部会は「むずかしいことをやさしく、やさしいことをふかく、ふかいことをおもしろく、おもしろいことをまじめに、まじめなことをゆかいに、ゆかいなことをあなたらしく」のスローガンのもと、各種の例会を実施した。

従来から行ってきた例会に加え、本年度は3つの新しい試みに取り組んだ。

①東京ビジット

従来から地方ビジットを開催してきたが、それに加え東京ビジットを実施した。三井不動産(株)では、日本橋エリアにおける再開発について、その構想やねらいとするところを学び、京都の街づくりについて考える良い機会となった。また、千葉大学では野波健蔵氏（千葉大学 特別教授）に、ドローンについてご講演と実演いただき、将来の活用について会員相互で意見交換を行った。今後も日本における先端事例については青政研活動で取り扱っていきたい。

②発信例会

「京都創生」などに関するアイデアのプレゼンテーション大会を実施する例会を開催した。例会という公式行事の場で「自分のアイデアを発信」することにより、より深く会員

相互の考えや「らしさ」を理解することができたと考える。また、後述の挑戦例会にて、このプレゼンに基づき、意見交換することで、「点」であった各例会を「線」で結びつけることができた。

③挑戦例会

青政研の看板を最大限活用し、実現可能性を考慮せず、「会いたい人」に講演依頼を行う例会。今年度は、隅修三氏（東京海上日動火災保険㈱ 取締役会長／(公社)経済同友会 副代表幹事）にご講演いただくことに成功した。地方創生に関する経済同友会の取り組みを学ぶだけでなく、各人における経営上の悩みに対する質疑応答など有意義な時間となった。

ただ、挑戦例会については、最大3回実施できるよう予算を組んでいたものの、結果として1回しかできなかった。原因の究明と反省の上、今後の運営に繋げていきたい。

その他の例会も、おもしろく、まじめに、ゆかいに実施できたものと考えている。次年度についてもさらに深い学びと気づきの場を作っていきたい。

6. 支店長部会

本部会は、京都支店長や京都支社長等で構成される部会で、「外から見た京都」という視点を同友会活動に持ち込むことに加え、部会員同士および地元経済人との親睦・情報交換を目的に、本年度新たに設置された。

本年度は活動方針を具体化しながらの船出となったものの、①ショートスピーチ、②グループディスカッション、③懇親会の3部構成を軸に、計6回の例会を開催した。ショートスピーチのスピーカーは、観光や金融など各回のテーマに関係する業種の部会員が主に務めたほか、1月にはNHK京都放送局の井上あさひアナウンサーを、2月には本会の代表幹事を務める鈴木順也氏（日本写真印刷㈱ 代表取締役社長）を、それぞれゲストスピーカーとして招聘した。グループディスカッションでは「外から見た京都」という視点を持ち込んだ議論が毎回盛り上がりを見せており、懇親会は参加者の親睦・情報交換の場として有効に機能している。

また、部会員の属性や要望を把握するためのアンケートを実施したほか、アンケートでの要望も踏まえ、転勤族である部会員がより京都を知るための「京都豆知識講座」を例会前に開催する取り組みも始めている。

〈 研究委員会組織 〉

1. イノベーションと大学を考える委員会

本年度、イノベーションと大学を考える委員会では、京都をよりクリエイティブ（創造的）でイノベティブ（革新的）な都市とするためには、個人・地域の関係性を重視した「気付

きの場をより多く設けることが有効であるのではないか？」との提起に基づき、委員会活動を実施した。

「京都に蓄積された地域資源を活かすとともに、企業と大学の連携等、多様なバックグラウンドの人々はその領域を超えて対話する場を設定することにより相互に気付きを得たり、アイデアを共有することが、イノベーションの源泉となり得るのではないか。」本委員会では、京都らしいイノベーションのあり方について意見交換することからスタートした。

そのために、多様な分野で活躍するパネリストや講師から問題提起をしてもらい、その後、委員会参加者による自由な意見交換をダイアログ形式で行い、「対話から生まれるイノベーション」の可能性について考察した。委員会には本会メンバーに加えて、学生、留学生、大学教員等、大学関係者の参加を毎回促し、フラットな雰囲気のもと、相互の意見を共有することにも配慮した。

2. 学生と京都のコミュニティを考える委員会

本委員会では、「大学のまち・京都」を考える特別委員会を継承し、同委員会が平成27年3月にとりまとめた提言書に基づき、委員会活動を行った。提言では、本会による「“対話を通じた多様な人との交流の場”の提供」や、「留学生が来たい、学びたい、働きたいと思える京都」の実現が提唱されている。

これを受け本年度は、留学生に焦点を当て、留学生と本会会員、さらには日本人学生や大学・行政関係者等多様な人が対話し、交流する場を設定。対話を通じて「留学生が来たい、学びたい、働きたいと思える京都」の実現に向けての課題の抽出と解決策の検討に取り組んだ。

第1回委員会では、「学生と考える新しいインバウンドビジネス」をテーマにグループディスカッション、第2回委員会では、「ここが聞きたい留学生の本音！YOUは何しに“KYOTO”へ？」をテーマにパネルディスカッション、さらに本委員会スタッフメンバーによる留学生との意見交換会・懇親会を実施し、“留学生との対話の場”の定例化や、留学生の関心事・ニーズの把握に取り組んだ。

また、従来から取り組んできた京都学生祭典や(特非)グローバル人材開発センターの活動にも、会員の参加を積極的に呼びかけ、多くの方に参加いただいた。

さらに、日本人学生や留学生に対して、京都や京都企業の魅力を発信することをめざした連続講座(「京都学」冠講座)の開講について、京都市、(公財)大学コンソーシアム京都、(特非)グローバル人材開発センターと共同で検討を開始した。

3. 都市問題研究委員会

本年度は、本委員会のグランドコンセプトである「暮らしたいまち京都」をキーワードに、委員会を2回実施した。また、“京町家等の利活用ワーキンググループ”“交通・観光ワーキンググループ”の2つのワーキンググループを立ち上げ、それぞれの活動を開始した。

第1回委員会では、「住み継ぐまち京都」をテーマに、行政関係者や学生等の本会会員以外の方も参加し、会場全員で自由に意見交換を行った。

第2回委員会は、京町家等の利活用ワーキンググループが取り組んでいる“京町家”についての勉強会を開催。本ワーキンググループのアドバイザーである上原智子氏（(公財)京都市景観・まちづくりセンター 事務局次長）と本ワーキンググループ座長の吉田光一氏（株式会社フラットエージェンシー 取締役会長）より、京町家の現状や活用事例について実務者の視点よりお話を伺った。

交通・観光ワーキンググループでは、北陸新幹線の延伸ルートについて、京都府、京都市、JR西日本の3者と意見交換会を行い、現状やルート選定について、活発に意見を交わした。

4. けいはんな委員会

本年度新設された「けいはんな委員会」では、昭和62年に国家プロジェクトとして建設された「けいはんな学研都市 30年のステージ・ビジョン」を見返し、現地研究機関への視察、ならびに京都府、(公財)関西文化学術研究都市推進機構等との意見交換を重ね、けいはんな学研都市での最先端研究や現下の課題を浮き彫りにすることからスタートした。

10月に開催した第1回委員会では、脳情報通信、ロボット等の分野で最先端研究開発を行う(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)を視察し、人工知能(AI)を駆使したアンドロイドによる各事業への普及について説明を受けた。次代に向けた新産業の創出に向け、けいはんな学研都市で行われる研究開発が極めて重要であることを認識した。

続いて、「けいはんな」における知のデータ集積の活用をテーマとして開催した第2回委員会では、国立国会図書館関西館を視察し、所蔵機能にとどまらず、イノベーションの拠点として、ビジネス・学術研究に活かされる図書館のあり方について考える機会を持った。

またその後、けいはんな学研都市に位置する奈良先端科学技術大学院大学でビッグデータの解析について研究されている中村哲氏（奈良先端科学技術大学院大学 教授）より、「ビッグデータ活用でなにができるのか？」と題し、データ集積とビジネス、および都市創造への活用可能性について講演いただいた。

本年度、けいはんな学研都市へ大手企業の研究機関が進出決定、およびイスラエル・テクニオン工科大学がアジアで初めてとなる研究拠点を置くなど一層注目度が高まってきている。

けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)の活用については、研究開発のオープンな場として、研究者、ベンチャー、経済人等が交わる機会を創発していくなどして、事業化促進に向け策を講じていく必要があることを共有した。

5. 2020年委員会

2020年委員会では、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックまであと5年を切り、「京都」においてどうあるべきかを中長期的に考えることをテーマに、課題を浮き彫りとすることで議論を進めた。2020年以降も、京都がイノベーションが活発な創造都市として、国

内外の人々を引き寄せ、多様で寛容な風土を許容し、そのマインドをキャッチアップするグローバル都市として、どのように構築させるのか。京都府・京都市の地域創生戦略について、行政トップの施策について講演をいただき「京都の未来ビジョン」についてのディスカッションも併せて実施した。

競争原理、大量生産主義という経済優先の発想を超え、京都特有の高付加価値を加速化させるべく、文化的要素と経済が連関する「文化と芸術が創り出す経済のイノベーション」構造について研究を深め、文化経済首都「京都」としての活性化策について活発に意見を交えた。

〈 懇 談 会 〉

京滋奈代表者懇談会

「京滋奈代表者懇談会」については、本年度は奈良経済同友会の担当により平成28年2月に奈良県において開催。歴史ある元興寺を視察後、奈良ホテルにて各同友会の主な活動状況について報告・情報交換を行った後、懇親を深めた。

また、3経済同友会と京都府・滋賀県・奈良県・三重県・京都市の5府県市と関連の商工会議所実務担当者で構成する「京滋奈三（けいじなみ）・広域交流圏研究会」については、平成28年1月に滋賀県にて開催。「意見交換会」を開催し、滋賀県の観光政策についての情報提供と意見交換を行った後、午後からは現地視察として比叡山延暦寺を訪問した。

〈 準 会 員 組 織 〉

企業幹部研究会

本研究会では、昨年度に引き続き「京都企業を取り巻くグローバルな環境変化を考える」を年間テーマとし、講師例会、自主例会、企業視察、合宿など多彩な活動を実施した。

まず、平成27年6月に開催した第1回例会では、本研究会の担当代表幹事である増田寿幸氏（京都信用金庫 理事長）から、「クリエイティブ経済論」をテーマにグローバルな環境変化に関する具体的な事例を交えたご講演をいただいた。また、クリッカーを使用した全員参加型の講演形式により、参加者が主体的に考える良い機会となった。

第2回例会は、研究会メンバーから、年間テーマに沿った事例研究発表を行った。

第3回例会の企業視察は、京都機械工具(株)を訪ね、宇城邦英氏（京都機械工具(株) 代表取締役社長）から、次世代を見据えた作業工具やグローバル戦略についてお話を伺うとともに、同社工場とものづくり技術館の視察を行った。

11月の合宿例会では、日本唯一の“雷の総合メーカー”である音羽電機工業(株)と、(株)アシックスを訪問し、それぞれ視察と「グローバルな事業展開」についてのお話を伺った。また、ホテルニューアワジにて宿泊体制でじっくりと懇談を行うとともに、木下学氏（(株)ホテ

ルニューアワジ 代表取締役社長) から、時代や環境の変化に沿って様々な工夫を重ねてこられた経営戦略とインバウンド戦略についてご講演いただき、大変有意義な合宿となった。

最終となる第5回例会は、片岡宏二氏 (株)片岡製作所 代表取締役社長) を講師に、締めくくりにふさわしく、グローバルニッチトップをめざした経営戦略について講演をいただいた。

本年度も、年間テーマに沿った多彩な企画により、充実した研究会活動を実施することができた。

※会社名・役職等は開催時のもの